

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本高周波鋼業株式会社

【英訳名】 Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池田辰雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町1丁目10番5号

【電話番号】 東京(5687)6023(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中慶寿

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町1丁目10番5号

【電話番号】 東京(5687)6023(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中慶寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	28,183	29,141	31,354	34,646	41,462
経常利益 (百万円)	113	371	597	1,500	2,307
当期純利益 (百万円)	258	117	60	409	1,555
純資産額 (百万円)	18,361	18,283	18,827	19,110	19,809
総資産額 (百万円)	44,433	43,488	42,409	43,765	46,663
1株当たり純資産額 (円)	125.02	124.52	128.24	130.18	134.96
1株当たり当期純利益 (円)	1.76	0.80	0.41	2.77	10.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	42.0	44.4	43.7	42.5
自己資本利益率 (%)	1.5	0.6	0.3	2.2	8.0
株価収益率 (倍)	34.09	91.25	343.90	57.04	29.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,113	2,786	2,058	928	2,282
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	491	596	1,451	269	814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,259	2,242	2,646	1,210	719
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,555	4,502	2,437	1,927	2,675
従業員数 (名)	1,062	1,054	1,048	1,052	1,114

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	19,858	20,015	22,155	24,665	30,002
経常利益	(百万円)	92	204	500	917	1,574
当期純利益	(百万円)	337	81	311	305	1,187
資本金	(百万円)	15,669	15,669	15,669	15,669	15,669
発行済株式総数	(株)	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174
純資産額	(百万円)	18,849	18,739	19,547	19,735	20,070
総資産額	(百万円)	40,374	39,437	38,765	39,779	41,976
1株当たり純資産額	(円)	128.34	127.63	133.14	134.44	136.75
1株当たり配当額	(円)	0	0	0	0	2.5
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益	(円)	2.30	0.56	2.12	2.08	8.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.7	47.5	50.4	49.6	47.8
自己資本利益率	(%)	1.9	0.4	1.6	1.6	6.0
株価収益率	(倍)	26.09	130.36	66.51	75.96	38.44
配当性向	(%)					30.9
従業員数	(名)	443	455	460	467	490

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

当社は昭和11年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、昭和25年5月政令第291号に基づく新会社設立の決定整理計画書の認可を受け、富山工場及び北品川工場を主力とする日本高周波鋼業株式会社として発足した。

昭和25年5月	政令第291号に基づく新会社設立の認可を受け、資本金3,500万円をもって、日本高周波鋼業株式会社を設立。
昭和26年3月	日本砂鉄鋼業株式会社より、八戸工場を買収。
昭和27年2月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和32年6月	10トン電気炉(A炉)完成、操業開始。
昭和36年7月	10トン電気炉(B炉)完成、操業開始。
昭和43年9月	40トン電気炉及び分塊圧延機完成、操業開始。
昭和50年10月	2,500トン油圧プレス完成、操業開始。
昭和56年5月	八戸工場を分離し、高周波鑄造株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和58年7月	3ロールブロックミル完成、操業開始。
昭和61年6月	工具部門の北品川工場を千葉県市川市に移転。市川工場として操業開始。
平成2年4月	1,500トン高速鍛造プレス完成、操業開始。
平成2年7月	新鋼線工場完成、操業開始。
平成5年4月	大型造塊工場設備完成、操業開始。
平成10年10月	市川工場に試打センター完成、操業開始。
平成11年1月	平板圧延製造設備導入、操業開始。
平成12年4月	株式会社神戸製鋼所へ第三者割当増資を行い、同社の子会社となる。
平成12年7月	軸受鋼の販売に係わる営業権を株式会社神戸製鋼所へ譲渡。
平成13年5月	市川工場を分離し、高周波精密株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成15年3月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成15年7月	特殊合金伸線加工設備完成、操業開始。
平成15年8月	2,500トン油圧プレスを3,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年1月	600トン油圧プレスを1,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。

3 【事業の内容】

当企業集団は当社、(株)神戸製鋼所(親会社)、子会社7社及び関連会社2社(平成18年3月31日現在)で構成され、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造、販売を主な事業内容としている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメント情報と同一の区分である。

〔特殊鋼〕

当部門においては、工具鋼・ステンレス鋼・特殊合金などの特殊鋼鋼材を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

(株)カムス、エヌケイメックス(株)、エヌケイ精線(株)

〔金型・工具〕

当部門においては、各種金型及びその部品、各種工具を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波精密(株)、ケイ・エス・テクノワーク(株)

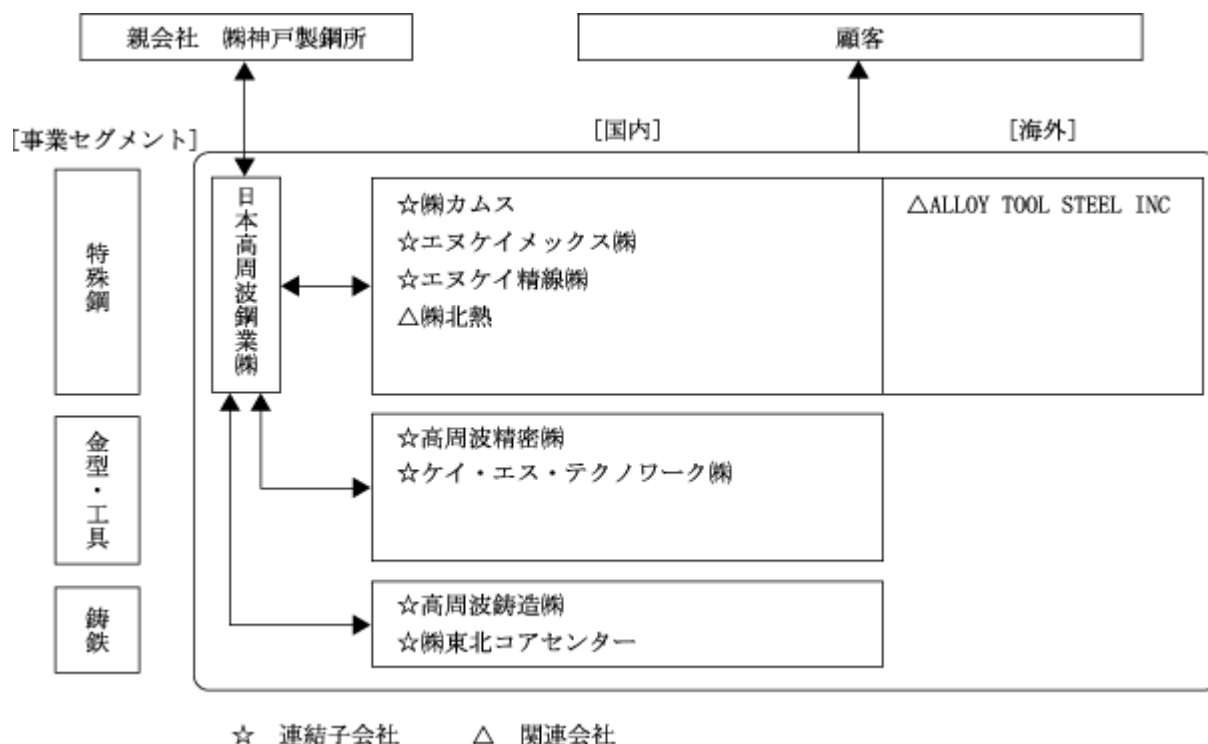
〔鋳鉄〕

当部門においては、自動車部品、建設機械部品等を主とした各種鋳物製品を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波鋳造(株)、(株)東北コアセンター

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱神戸製鋼所 1	神戸市中央区	233,313	特殊鋼	[51.9]	軸受鋼圧延材を当社へ納入している。 当社より軸受鋼二次加工製品を同社へ納入 している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 高周波鑄造㈱ 2	青森県八戸市	400	鑄鉄	100.0	鑄物製品を製造・販売している。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
㈱東北コアセンター	青森県八戸市	10	鑄鉄	100.0 (100.0)	鑄物用中子を高周波鑄造㈱へ納入してい る。
高周波精密㈱	千葉県市川市	400	金型・工具	100.0	金型製品、切削工具等を製造・販売してい る。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
ケイ・エス・テクノ ワーク㈱	千葉県市川市	20	金型・工具	100.0 (100.0)	金属の切断、切削・研削加工を行い、高周 波精密㈱へ納入している。
㈱カムス 3	群馬県太田市	300	特殊鋼	100.0	当社製品の販売及び熱処理業務を行ってい る。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員5名)
エヌケイメックス㈱	富山県射水市	10	特殊鋼	100.0	当社製品製造にかかわる加工、設備修理等 を行っている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
エヌケイ精線㈱	富山県射水市	70	特殊鋼	100.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1: 有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有の割合()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、被所有割合

4 2: 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、鑄鉄セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報の記載を省略している。

5 3: 特定子会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼	766
鋳鉄	205
金型・工具	143
合計	1,114

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
490	42.7	20.3	6,292,863

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本高周波鋼業労働組合と称し、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しているが、労使関係はおおむね良好に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復による民間設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大など民間需要に支えられ、景気は緩やかではあるが着実に拡大してきた。

一方海外においては、世界的な原油・原材料価格の上昇などがあったものの、アメリカ経済の底堅い民間消費や中国を中心としたアジア市場の拡大などにより、全体としては堅調に推移した。

鉄鋼業界においては、国内需要は製造業を中心として総じて堅調に推移した。全体では中国を中心としたアジア市況が軟化し生産を抑制したことにより、粗鋼生産は11,270万トン(前期比 0.2%)と前年度に比べ微減となったものの、前年度に続く過去5番目の高水準となった。

特殊鋼業界においても、自動車関連・産業機械関連などの製造業向けを中心に高水準な生産を維持した。この結果、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は4年連続で過去最高となる、2,035万トン(前期比+1.8%)となった。

このような状況のもと、当社グループは製品構成の高度化と現有生産設備の最大活用による最大利益の確保を基本方針として昨年スタートさせた中期計画「CAP780」を着実に進めてきた。

この結果、連結売上高は前期に比べ19.7%増加し、41,462百万円となった。連結経常利益は、原燃料価格の高止まりの影響はあるものの、製品構成の高度化の進捗および生産性の改善等により前期に比べ53.8%増加し、2,307百万円となった。連結当期純利益については、特別損失に固定資産処分損やPCB廃棄物の処理費用(環境対策関連費用)等を計上したものの、前期に比べ280.0%増加し、1,555百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

< 特殊鋼 >

主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などからの需要が引き続き好調であったことから、売上高は32,514百万円(前期比24.4%増)となった。営業利益は燃料や原材料価格が高止まりする中、販売価格の改善と商品構成の高度化及び生産性の改善による増産、コストダウンに取り組んだ結果、2,047百万円(前期比76.0%増)となった。

< 金型・工具 >

最大の需要業界である自動車業界向けの需要が堅調であったため、売上高は2,916百万円(前期比1.4%増)となったが、営業利益は品種構成の悪化等から108百万円(前期比50.3%減)にとどまった。

< 鋳鉄 >

自動車・建設機械業界の好調に支えられ、売上高は6,031百万円(前期比6.9%増)となり、営業利益は425百万円(前期比32.5%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が増加した一方で、有形固定資産の取得、約定による借入金の返済等による減少があったが、前連結会計年度末に比べ748百万円（38.8%）増加し、当連結会計年度末には2,675百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、2,282百万円（前連結会計年度比1,354百万円収入増）となった。

これは、主に税金等調整前当期純利益が2,108百万円と大幅に増加したことや、減価償却費1,542百万円の計上等による増加と、たな卸資産の増加1,897百万円等による減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、814百万円（前連結会計年度比545百万円支出増）となった。

これは、主に有形固定資産の取得に1,560百万円使用した一方、前連結会計年度に売却した土地の代金700百万円を回収したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、719百万円（前連結会計年度比491百万円支出減）となった。

これは、借入金の返済に602百万円（当期借入額と返済額の純額）支出したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼	29,995	+23.4
金型・工具	2,928	+1.6
鋳鉄	5,777	+9.3
合計	38,701	+19.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
 2 加工及び熱処理については、上記の集計に含めていない。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
特殊鋼	32,776	+23.3	6,145	+4.5
金型・工具	2,926	+0.2	339	+3.1
鋳鉄	6,114	+7.6	469	+21.3
合計	41,816	+18.9	6,954	+5.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼	32,514	+24.4
金型・工具	2,916	+1.4
鋳鉄	6,031	+6.9
合計	41,462	+19.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
浅井産業(株)	4,819	13.9	5,555	13.4
(株)神戸製鋼所	6,586	19.0	6,888	16.6

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、引き続き、自動車関連や産業機械関連といった主要需要業界が比較的堅調に推移するものと予想されるが、燃料・原材料価格の高止まり、米国経済の減速懸念、不安定な中国の経済動向など不安材料は多く、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況である。

こうした状況の中で当社グループは、昨年策定した05～07年度中期計画「CAP780」が売上高等、ほぼ最終目標に到達したことから、このたび新たに経済環境の変化に迅速に対応すべく「選択と集中」を加速させ、当社グループの持つ独自性の強化によりさらなる「安定高収益体制」を構築し、「社会と共生し、信頼される企業グループ」として社会に貢献することを目指して、06～08年度を実行期間とする新中期計画「CAP875」を策定した。

具体的には、工具鋼分野については、鋼材から成型加工、熱処理、表面処理までの一貫した生産技術力と流通ネットワークのさらなる強化により、ユーザーニーズの高度化に対応した高機能金型用鋼の拡大を図る。また、特殊合金分野についても、独自性のある難加工材の二次加工生産技術の強化と、成分設計、溶解から二次加工までの一貫した生産体制の確立により、高機能素材の拡大を図る。

鋳鉄部門では、幅広い市場ニーズに対応できる生産ラインを有する強みを活かし、幅広い顧客層を確保するとともに、製品の高付加価値化を図り、安定した収益を確保する。

金型・工具部門では、自動車関連金型製品を拡大するため、得意とする金型研削技術へ資源を集中し、競争力の強化を図る。

また、本中期計画では、競争力の源泉となる人材の育成をはじめとする企業基盤の強化に注力していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原材料価格の影響

当社グループ(特に特殊鋼部門・鋳鉄部門)の製品製造に使用される鉄屑や合金鉄は、商品市況が大きく変動することがあるため、原材料価格の動向は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(2) 収益力強化への取組み

当社グループは[特殊鋼][金型・工具][鋳鉄]の3つのセグメントにわたる事業を展開している。収益力の強化を図るため、特殊鋼部門では、工具鋼分野・特殊合金分野ともに高付加価値化・製品構成の高度化を進め、軸受鋼二次加工業務を含めた事業の基盤強化を目指している。また、金型・工具部門では、主力の金型の拡販により、鋳鉄部門では特殊鋳物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進めることにより、それぞれ安定した高収益事業とすることを目指している。

これらの事業展開の進捗は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすこととなる。継続的に事業環境の見通しを判断していくが、当社グループが現時点で想定する環境に大きな変化が生じた場合は、将来の事業展開に大きな影響が及ぶ可能性がある。

(3) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売している。また、鋳鉄等の原材料を同社から購入している。売上高は平成18年3月期における当社グループ売上高の16.6%を占めている。従って、同社からの受注の増減により、業績に影響を受ける場合がある。

同社からの人材の受入については、当社の役員14名(取締役10名、監査役4名)のうち、取締役1名及び監査役2名は同社の役職員が兼任している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の研究開発を目的としている。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新製品開発の実を挙げていくため、各製品群ごとに開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、当社グループの製品構造の高度化を推進している。

当連結会計年度の研究開発費は249百万円であり、主な活動状況は次のとおりである。

(1) 特殊鋼事業

主に日本高周波鋼業㈱が中心となって、下記項目に掲げる研究開発を行っている。新製品、新技術開発における技術基盤の向上と幅を拓げるために、大学や公的研究機関との連携にも力を入れている。当事業に係る研究開発費は229百万円である。

【工具鋼】 冷間金型、熱間金型、ダイカスト金型、プラスチック金型などの工具材料の新鋼種、新用途の研究開発および金型用鋼の表面処理、熱処理技術の開発を行っている。また、開発した金型用鋼のユーザー提案型拡販活動を推進している。

【特殊合金】 高強度材料、磁性材料、電子材料、耐食材料としての特殊ステンレス鋼や鉄基、ニッケル基高合金の設計及び製造技術開発を行っている。主な成果として、冷間鍛造用電磁ステンレス鋼鋼線の開発があげられる。

【軸受鋼】 オーディオ機器、コンピュータ用の高精度ベアリング用に適用される高纯净度軸受鋼鋼線の二次加工技術の開発を行っている。

(2) 金型・工具事業

高周波精密㈱が担当し、自動車関連を主体に家電・食品産業向けなどの精密金型の製造技術・製造方式の改善および非鉄素材の活用・新規産業分野進出のための技術検討・試作等の研究開発を推進している。当事業に係る研究開発費は7百万円である。

(3) 鋳鉄事業

高周波鋳造㈱が担当し、新規開発商品として船舶用過給機部品製造技術確立のため、凝固解析などの技術を活用し量産化を達成した。また、耐磨耗高クローム鋳鉄「エンデュア900」の耐磨耗ライナーおよび耐磨耗ローラーを高炉メーカーおよび特殊鋼メーカー向けに拡販を進めている。当事業に係る研究開発費は13百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、46,663百万円（前連結会計年度末比2,898百万円増）となった。その内訳は、流動資産24,263百万円（同2,248百万円増）、固定資産22,399百万円（同650百万円増）である。

流動資産増加の主な要因は、原材料価格の高止まりを背景としたたな卸資産の増加（同1,897百万円）と売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（同455百万円）である。また、現金及び預金と預入金を合わせた実質現預金は、前期に売却した土地の未収代金700百万円の回収等により、前連結会計年度末比で748百万円増加した。

固定資産については、時価のある株式について期末日の時価評価差額金の増加（同578百万円）、中国撫順における合弁契約解消に伴い債権放棄を行ったことを主な要因とする長期貸付金の減少（同641百万円）および貸倒引当金の減少（同684百万円）等による増加である。

当連結会計年度末の負債の合計は、26,853百万円（同2,198百万円増）となった。その内訳は、流動負債17,784百万円（同1,541百万円増）、固定負債9,069百万円（同657百万円増）である。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（同691百万円）、および業績向上と繰越欠損金の解消により法人税、住民税及び事業税の計上が増加したことによる未払法人税等の増加（同500百万円）等である。

固定負債は、社債の償還期限まで1年以内となったことに伴う流動負債への振替による減少（同200百万円）と長期借入金の減少（同274百万円）があった一方、土地再評価に際して計上していた繰延税金資産を取り消したことによる土地再評価に係る繰延税金負債の増加（1,107百万円）等により増加となっている。

資本の部については、当連結会計年度末で19,809百万円（同699百万円増）となった。主な要因は、利益剰余金の増加（同1,536百万円 - 主に当期純利益）、上記の土地再評価に係る繰延税金資産取消に伴う土地再評価差額金の減少（同1,107百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（同343百万円）である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から42.5%、1株当たり純資産額は同130.18円から134.96円となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は41,462百万円となった。セグメント別に見ると、特殊鋼部門は、主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などからの需要が引続き好調であったことから32,514百万円となった。金型工具部門は、最大の需要業界である自動車業界向けの需要が堅調であったため2,916百万円、鋳鉄部門は自動車・建設機械業界の好調に支えられ6,031百万円となった。

売上総利益は6,508百万円となり、特に特殊鋼部門と鋳鉄部門は前連結会計年度に引続き原燃料価格の高止まりの影響を受けたものの、製品構成高度化の進捗および生産性の改善等により前連結会計年度比で26.0%の増加となった。売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は2,581百万円となり、売上高営業利益率は6.2%と前連結会計年度の4.9%から1.3ポイント上昇した。

営業外収支は273百万円の差引費用計上となった。前連結会計年度比で71百万円の費用増となっているが、主な要因は出向者人件費負担金の増（32百万円）や棚卸資産売廃却損の増（20百万円）等である。また、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は102百万円（支払利息超過）となっている。

以上の結果、経常利益は2,307百万円となり、売上高経常利益率は5.6%と前連結会計年度の4.3%か

ら1.3ポイント上昇した。

特別損益については、200百万円の差引費用計上となったが、前連結会計年度の同1,652百万円からは大きく改善した。主な内容は固定資産処分損計上119百万円、PCB廃棄物処理費用（環境対策関連費用）計上54百万円、中国撫順での合弁契約解消に伴い持分を譲渡したことによる関係会社出資金譲渡損計上36百万円等である。

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は2,108百万円となり、繰延税金資産の計上による法人税等調整額を128百万円計上したことなどにより、当期純利益は1,555百万円となった。

また、1株当たり当期純利益は10.59円、自己資本利益率は8.0%となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は特殊鋼事業を中心に全体で2,037百万円の設備投資を実施した。

特殊鋼事業においては、当社における600 t 鍛造プレスの1000 t 化改造工事の他、主に更新投資を中心に1,667百万円の設備投資を行った。

金型工具事業においては、主に高周波精密㈱において120百万円の設備投資を行った。主なものは500トン試打プレス購入である。

鋳鉄事業においては、主に高周波鋳造㈱において249百万円の設備投資を行った。主なものはNC旋盤の購入である。

なお、所要資金については、自己資金によっている。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山製造所 (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼生産 設備	2,706	7,678	5,225 (305)	276	15,886	428

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
高周波鑄造(株) (青森県八戸市)	鑄鉄	鑄物生産 設備	101	352	190 (3)	58	702	178
(株)東北コア センター (青森県八戸市)	鑄鉄	鑄物用中子 製造設備	0	8	-	1	9	27
高周波精密(株) (千葉県市川市)	金型工具	金型工具 生産設備	32	254	-	33	320	113
ケイ・エス・テ クノワーク(株) (千葉県市川市)	金型工具	金型工具 生産設備	2	5	-	0	7	30
エヌケイ精線(株) (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼の 加工設備	1	3	-	0	5	73
エヌケイメック ス(株) (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼の 加工設備	12	6	0 (0)	0	20	93
(株)カムス (群馬県太田市)	特殊鋼	金型・機械 部品の熱 処理設備	100	134	424 (1)	20	680	110

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
富山製造所 (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼製品製造 設備・機器	8	6年～9年	64	244

(注) 上記のほか、主要なリース設備としてコンピューター関連機器(年間リース料43百万円)がある。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
高周波鑄造(株) (青森県八戸市)	鑄鉄	鑄鉄製品製造 設備・機器	一式	8年～10年	31	97
高周波精密(株) (千葉県市川市)	金型・工具	工作機械 ・検査機器	5	6年	20	87

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、投資回収期間等を勘案した上で計画している。設備計画は連結会社各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりである。

また、設備更新に伴う除却等を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はない。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	ステンレス鋼線二次加工設備	285	10	自己資金	平成17年 11月	平成18年 5月
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	軸受鋼連伸機	123	-	自己資金	平成18年 1月	平成18年 10月

(注) 金額には消費税を含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	146,876,174	146,876,174		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月25日 (注)1	43,200,000	146,876,174	2,160	15,669	1,728	14,745
平成12年6月29日 (注)2		146,876,174		15,669	13,016	1,728

(注) 1 第三者割当増資

発行価格 90円

資本組入額 50円

全株式を(株)神戸製鋼所に割当

2 株主総会決議に基づく損失処理

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	35	57	101	33	9	12,786	13,021	
所有株式数(単元)	0	12,009	2,906	81,892	3,618	14	45,791	146,230	646,174
所有株式数の割合(%)	0	8.21	1.99	56.00	2.47	0.01	31.32	100.00	

(注) 自己株式101,655株は「個人その他」に101単元及び「単元未満株式の状況」に655株を含めて記載している。
 なお、自己株式101,655株は株主名簿記載上の株数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は100,655株である。

又、「その他の法人」に証券保管振替機構名義の株式が64単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2-10-26	75,753	51.57
日本証券金融(株)	中央区日本橋茅場町1-2-10	3,632	2.47
浅井産業(株)	大阪市北区梅田1-12-39	2,712	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (中央区日本橋兜町6-7)	2,192	1.49
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	港区浜松町2-11-3	1,726	1.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	中央区晴海1-8-11	1,611	1.09
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
三菱UFJ信託銀行(株)(信託口)	千代田区丸の内1-4-5	1,019	0.69
松井証券(株)(業務口)	千代田区麹町1-4	521	0.35
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	中央区晴海1-8-12	495	0.33
計		90,761	61.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,130,000	146,130	同上
単元未満株式	普通株式 646,174		同上
発行済株式総数	146,876,174		
総株主の議決権		146,130	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、64,000株(議決権64個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式655株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町1 - 10 - 5	100,000		100,000	0.07
計		100,000		100,000	0.07

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れていない。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当期の業績および内部留保の状況を勘案し、当期の利益配当については、1株につき期末2円50銭配当（復配）とした。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	128	99	153	181	364
最低(円)	37	35	70	116	140

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	284	296	364	347	354	316
最低(円)	238	255	282	256	264	281

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有する当社株式の数 (千株)
代表取締役 取締役社長		池 田 辰 雄	昭和20年6月10日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼カンパニー生産本部 神戸製鉄所副所長(理事) 同社執行役員 同社常務執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	13
専務取締役	糸鋼本部長 および営業部門 の総括	笹 本 泰 彦	昭和20年4月5日生	昭和43年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社営業本部工具鋼営業部担当部長(理事) 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	27
専務取締役	工具鋼本部長	江 藤 浩	昭和20年5月22日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年7月 平成14年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業本部軸受鋼・ステンレス 鋼営業部担当部長 当社退職 (株)神戸製鋼所 鉄鋼部門営業本部軸受鋼営業部長 高周波铸造(株)常務取締役 販売部長(兼)東京支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	21
常務取締役	富山製造所長 (兼)同製造所 化学分析試験 所長および技術 部門の総括	古 澤 貞 良	昭和19年5月22日生	昭和43年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成15年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社技術開発本部技術開発部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	49
取締役		光 武 紀 芳	昭和15年10月27日生	昭和38年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年1月	(株)神戸製鋼所入社 同社神戸製鉄所圧延部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社顧問役 当社取締役(現) (株)神戸製鋼所顧問(現)	0
取締役	総務部、管理 部、関係会社 の担当(兼) 管理部長	田 中 慶 寿	昭和24年9月10日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社管理部長 当社管理部長(兼)総務部長(兼)新 分野開発室長 当社管理部長 当社取締役(現)	9
取締役	富山製造所副所 長(兼)同製造 所製造部長	永 尾 卓 己	昭和27年12月21日生	昭和51年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社工具鋼本部製造部長 当社工具鋼本部副本部長(兼)同本 部製造部長(兼)同本部製造部生産 管理室長 当社取締役(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有する当社株式の数 (千株)
取締役	工具鋼本部副本部長(兼)同本部技術部長	林 田 敬 一	昭和27年3月31日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社富山製造所工具鋼技術部長(兼)同部工具鋼技術室長 当社工具鋼本部技術部長(兼)同部技術室長 当社工具鋼本部副本部長(兼)同本部技術部長 当社取締役(現)	2
取締役	条鋼本部副本部長(兼)同本部技術部長	小 山 力 也	昭和24年4月15日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 当社富山製造所技術部長 当社総務部付(株)神戸製鋼所出向(理事) 当社条鋼本部技術部長(理事) 当社取締役(現)	0
取締役	条鋼本部副本部長(兼)同本部営業部長	古 瀬 司	昭和26年10月3日生	昭和50年4月 平成18年1月 平成18年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社条鋼本部副本部長 当社取締役(現)	0
常勤監査役		木 村 幸 照	昭和16年3月11日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社取締役退任 (株)神戸製鋼所理事 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役退任 高周波铸造(株)取締役会長 当社監査役(現)	29
監査役		山 口 洋 右	昭和16年6月27日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社営業本部営業企画部担当部長(兼)金型事業検討子一ム担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役退任 高周波精密(株)代表取締役社長 当社監査役(現)	14
監査役		森 田 哲 也	昭和28年2月3日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社財務部担当部長 同社財務部長 同社財務部長(理事) 当社監査役(現)	0
監査役		森 地 高 文	昭和33年10月15日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成16年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長(兼)鉄鋼部門IPP本部発電部担当部長 当社監査役(現)	0
計						175

(注) 1 取締役 光武紀芳は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役 森田哲也、森地高文は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、社会的・経済的環境の変化に対し、管理機能の強化と効率化、ならびに事業経営責任を明確にし、変化に迅速に対応可能な経営システムの構築に努めている。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしている。取締役会は取締役10名および監査役4名で構成され、毎月1回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会では経営に関する重要事項を審議・決定している。その他、経営会議を月2回開催し、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営に関する重要事項を審議している。また、連結経営を実効あるものとするため、別途当社と高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムスの4社で連結経営会議を開催し、連携を密にしている。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用している。監査役は4名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会およびその他の重要な会議に出席する他、取締役等から業務の報告を受け、業務執行を監視している。また、会計監査人より適時報告を受けて情報の共有化を図っており、効率的な監査の実施に努めている。監査役会は毎月1回開催され、監査計画の他、職務執行についての事項を決定している。

内部監査の体制に関しては、平成18年7月1日付で社長直属の組織として「監査室」(専任1名、兼任2名)を設置することとした。会計監査人および監査役との連携を図りつつ、内部監査機能の強化を図っていく。

(2) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は萱嶋秀雄氏(当社に係る継続監査年数は14年)、三宅正彦氏の2名であり、井上監査法人に所属している。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名である。

(3) コンプライアンス体制

当社は取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令・倫理遵守に関する事項等を審議している。また、コンプライアンスに関する諸規程の制定・見直し等を実施し、法令遵守体制の確立をはじめとして、内部統制システムの構築を推進している。当事業年度における開催実績は5回であり、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴う社内規程整備、独占禁止法等遵守規程の制定等を実施した。その他、法令等の定め違反することにより生じるリスクの顕在化・拡大を未然に防止すること、リスクが現実発生した場合に遅滞なく対処することを目的として「神鋼グループ内部通報システム」に参加している。

なお、業務執行上発生する法的な問題等への対処のため、顧問弁護士と契約し、適宜必要なアドバイスを受けている。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、いずれも親会社である(株)神戸製鋼所在籍者が就任している。社外取締役及び社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はない。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社における役員報酬および監査報酬の内容は次のとおりである。

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 10名 100百万円

監査役 5名 15百万円

(注) 1 当期中の退任取締役1名、退任監査役1名に対する報酬を含んでいる。

2 上記には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与29百万円は含めていない。

2 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、井上監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,541		1,187	
2 預入金	5		385		1,488	
3 受取手形及び売掛金			8,882		9,337	
4 たな卸資産			9,739		11,636	
5 繰延税金資産			365		452	
6 その他			1,123		175	
7 貸倒引当金			21		15	
流動資産合計			22,015	50.3	24,263	52.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	10,744		11,201		
減価償却累計額		7,387	3,357	7,640	3,561	
(2) 機械装置及び運搬具	2	42,455		42,289		
減価償却累計額		34,078	8,377	33,843	8,446	
(3) 土地	2,3		7,553		7,543	
(4) 建設仮勘定			285		164	
(5) その他		2,003		2,051		
減価償却累計額		1,796	206	1,815	235	
有形固定資産合計			19,781	45.2	19,949	42.7
2 無形固定資産			26	0.1	119	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		1,382		1,961	
(2) 長期貸付金			763		122	
(3) 繰延税金資産			74			
(4) その他	1		569		409	
(5) 貸倒引当金			847		163	
投資その他の資産合計			1,941	4.4	2,330	5.0
固定資産合計			21,749	49.7	22,399	48.0
資産合計			43,765	100.0	46,663	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		8,321		9,012		
2				200		
3	2	5,285		5,168		
4	2	485		273		
5		337		489		
6		1,094		1,080		
7		153		653		
8		458		560		
9		106		347		
		流動負債合計	16,243	37.1	17,784	38.1
固定負債						
1		200				
2	2	880		606		
3				109		
4	3	1,251		2,370		
5		5,498		5,397		
6		135		142		
7		446		442		
		固定負債合計	8,412	19.2	9,069	19.4
		負債合計	24,655	56.3	26,853	57.5
(少数株主持分の部)						
少数株主持分						
(資本の部)						
		資本金	15,669	35.8	15,669	33.6
		資本剰余金	1,728	3.9	1,728	3.7
		利益剰余金	374	0.8	1,162	2.5
	3	土地再評価差額金	1,824	4.2	732	1.6
		その他有価証券評価差額金	185	0.4	528	1.1
		為替換算調整勘定	82	0.2		
	7	自己株式	6	0.0	11	0.0
		資本合計	19,110	43.7	19,809	42.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	43,765	100.0	46,663	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			34,646	100.0		41,462	100.0
売上原価			29,480	85.1		34,953	84.3
売上総利益			5,165	14.9		6,508	15.7
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		2,092			2,553		
2 一般管理費	3	1,370	3,462	10.0	1,372	3,926	9.5
営業利益			1,702	4.9		2,581	6.2
営業外収益							
1 受取利息		1			2		
2 受取配当金		26			19		
3 賃貸料		41			44		
4 持分法による投資利益					2		
5 その他		172	242	0.7	198	267	0.7
営業外費用							
1 支払利息		176			124		
2 持分法による投資損失		4					
3 出向者人件費負担金		90			122		
4 その他		173	444	1.3	294	541	1.3
経常利益			1,500	4.3		2,307	5.6
特別利益							
1 固定資産売却益	4	164					
2 投資有価証券売却益		326					
3 貸倒引当金取崩益		5	496	1.5	28	28	0.1
特別損失							
1 退職給付債務変更時差異償却額		456					
2 たな卸資産整理損		660					
3 固定資産廃却損	2	204					
4 固定資産処分損	5				119		
5 減損損失	6				10		
6 ゴルフ会員権評価損		4			7		
7 関係会社出資金譲渡損					36		
8 貸倒引当金繰入額		773					
9 環境対策関連費用					54		
10 災害損失		48	2,148	6.2		228	0.6
税金等調整前当期純利益 又は純損失()			151	0.4		2,108	5.1
法人税、住民税 及び事業税		113			681		
法人税等調整額		674	561	1.6	128	553	1.3
当期純利益			409	1.2		1,555	3.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,728		1,728
資本剰余金期末残高			1,728		1,728
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			952		374
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		409		1,555	
2 非連結子会社の合併に伴う増加高		13			
3 土地再評価差額金取崩額		156	579		1,555
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		0		2	
2 土地再評価差額金取崩額			0	16	18
利益剰余金期末残高			374		1,162

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		151	2,108
減価償却費		1,421	1,542
減損損失		-	10
たな卸資産整理損		660	-
有形固定資産売却益(利益)		164	-
有形固定資産除却損		204	119
貸倒引当金の増減額(減少)		772	75
退職給付引当金の増減額(減少)		310	92
賞与引当金の増減額(減少)		130	101
投資有価証券売却損益(利益)		326	-
ゴルフ会員権評価損		4	7
環境対策関連費用		-	54
関係会社出資金譲渡損		-	36
持分法による投資損益(利益)		4	2
受取利息及び受取配当金		28	21
支払利息		176	124
売上債権の増減額(増加)		1,289	455
たな卸資産の増減額(増加)		2,450	1,897
仕入債務の増減額(減少)		1,608	328
未払消費税等の増減額(減少)		68	104
その他資産負債の増減額		188	446
小計		1,001	2,439
法人税等の支払額		73	156
営業活動によるキャッシュ・フロー		928	2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,131	1,560
有形固定資産の売却による収入		-	700
貸付による支出		54	-
貸付金の回収による収入		6	25
投資有価証券の取得による支出		1	1
投資有価証券の売却又は償還による収入		883	-
利息及び配当金の受取額		28	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		269	814
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		471	1,941
短期借入金の返済による支出		638	2,058
長期借入による収入		131	-
長期借入金の返済による支出		998	485
自己株式の取得による支出		3	5
利息の支払額		173	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,210	719
現金及び現金同等物の増減額(減少)		551	748
現金及び現金同等物の期首残高		2,437	1,927
非連結子会社合併による現金及び 現金同等物の増加高		41	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,927	2,675

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 当該連結子会社名 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、(株)緑熱処理、エヌケイメックス(株)、エヌケイ精線(株)、ケイ・エス・テクノワーク(株) 連結子会社のうち、(株)緑熱処理は、平成17年4月1日付で(株)カムスと合併している。(存続会社(株)カムス)</p>	<p>連結子会社の数 7社 当該連結子会社名 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、エヌケイメックス(株)、エヌケイ精線(株)、ケイ・エス・テクノワーク(株) 連結子会社のうち、ケイ・エス・テクノワークは平成18年4月1日付で高周波精密(株)と合併している。(存続会社 高周波精密(株))</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 撫順高周波鑄造有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 2社(主な関連会社 (株)北熱)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 上記持分法適用会社は、連結決算日と異なるが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 - 撫順高周波鑄造有限公司は平成17年8月1日をもって合併契約を解消し、出資持分をすべて譲渡したことにより、同日をもって持分法の適用対象から外れている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(3) -</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 A)満期保有目的の債券...償却原価法 B)その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品..... 主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び 車輜運搬具 4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,281百万円)については、5年による均等償却額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外関連会社の資産及び負債は決算日(ただし、在外関連会社の決算日は平成16年12月31日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間で均等償却	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は10百万円減少している。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が、同額増加している。</p>	<p>-</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する主な資産負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,440百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,946百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,040百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法…… 「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 923百万円</p> <p>4 受取手形割引高 934百万円</p> <p>5 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。</p> <p>6 発行済株式総数 普通株式 146,876,174株</p> <p>7 自己株式の保有数 普通株式 80,228株 (提出会社が保有)</p> <p>8 保証債務 下記につき、金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(厚生資金)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	145百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	117百万円	建物及び構築物	2,521百万円	機械装置	6,720	土地	5,852	投資有価証券	346	計	15,440百万円	短期借入金	4,946百万円	長期借入金	1,094	計	6,040百万円	従業員(厚生資金)	4百万円	計	4百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する主な資産負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,403百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,005百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,719百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法…… 「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 1,269百万円</p> <p>当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し1,107百万円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少している。</p> <p>4 受取手形割引高 445百万円</p> <p>5 同左</p> <p>6 発行済株式総数 普通株式 146,876,174株</p> <p>7 自己株式の保有数 普通株式 100,655株 (提出会社が保有)</p> <p>8 保証債務 下記につき、金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(厚生資金)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	145百万円	建物及び構築物	2,377百万円	機械装置	6,530	土地	5,200	投資有価証券	295	計	14,403百万円	短期借入金	3,005百万円	長期借入金	714	計	3,719百万円	従業員(厚生資金)	1百万円	計	1百万円
投資有価証券(株式)	145百万円																																														
その他の投資その他の資産 (出資金)	117百万円																																														
建物及び構築物	2,521百万円																																														
機械装置	6,720																																														
土地	5,852																																														
投資有価証券	346																																														
計	15,440百万円																																														
短期借入金	4,946百万円																																														
長期借入金	1,094																																														
計	6,040百万円																																														
従業員(厚生資金)	4百万円																																														
計	4百万円																																														
投資有価証券(株式)	145百万円																																														
建物及び構築物	2,377百万円																																														
機械装置	6,530																																														
土地	5,200																																														
投資有価証券	295																																														
計	14,403百万円																																														
短期借入金	3,005百万円																																														
長期借入金	714																																														
計	3,719百万円																																														
従業員(厚生資金)	1百万円																																														
計	1百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> </table>	運送費	875百万円	給与手当及び福利費	1,250百万円	退職給付引当金繰入額	39百万円	減価償却費	20百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	不動産賃借料	179百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">1,365百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>動産賃借料</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table>	運送費	1,050百万円	給与手当及び福利費	1,365百万円	退職給付引当金繰入額	88百万円	減価償却費	21百万円	賞与引当金繰入額	64百万円	不動産賃借料	180百万円	動産賃借料	90百万円	租税公課	87百万円
運送費	875百万円																												
給与手当及び福利費	1,250百万円																												
退職給付引当金繰入額	39百万円																												
減価償却費	20百万円																												
賞与引当金繰入額	49百万円																												
不動産賃借料	179百万円																												
運送費	1,050百万円																												
給与手当及び福利費	1,365百万円																												
退職給付引当金繰入額	88百万円																												
減価償却費	21百万円																												
賞与引当金繰入額	64百万円																												
不動産賃借料	180百万円																												
動産賃借料	90百万円																												
租税公課	87百万円																												
2 固定資産廃却損の主なものは、機械装置の廃却損169百万円である。	2 -																												
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	249百万円																												
253百万円																													
4 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。	4 -																												
	<p>5 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損119百万円である。</p> <p>6 当社グループは事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより、減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、ここ数年の間に時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県比企郡川島町</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円																				
場所	用途	種類	減損損失計上額																										
埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,541百万円
預入金	385百万円
現金及び現金同等物	1,927百万円
	現金及び預金勘定
	1,187百万円
	預入金
	1,488百万円
	現金及び現金同等物
	2,675百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																	
	機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)												
取得価額 相当額	1,928	50	259	71	2,309	取得価額 相当額	1,994	70	215	91	2,371												
減価償却 累計額 相当額	868	13	68	37	987	減価償却 累計額 相当額	952	21	80	47	1,101												
期末残高 相当額	1,059	36	190	34	1,321	期末残高 相当額	1,042	48	135	43	1,270												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,321百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ている。</p> <p>当期の支払リース料 294百万円 減価償却費相当額 294百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。</p>						1年以内	295百万円	1年超	1,026	合計	1,321百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,270百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ている。</p> <p>当期の支払リース料 597百万円 減価償却費相当額 597百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。</p>						1年以内	302百万円	1年超	967	合計	1,270百万円
1年以内	295百万円																						
1年超	1,026																						
合計	1,321百万円																						
1年以内	302百万円																						
1年超	967																						
合計	1,270百万円																						

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	166	509	342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	237	207	29
合計		404	717	313

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
862百万円	326百万円	百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

非上場株式	664百万円
-------	--------

(当連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	405	1,297	891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		405	1,297	891

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

非上場株式	664百万円
-------	--------

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入している。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入している。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>6,412百万円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>512 "</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>5,899 "</td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr><tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>401 "</td></tr><tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td></td></tr><tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>5,498 "</td></tr><tr><td>チ 前払年金費用</td><td></td></tr><tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td>5,498 "</td></tr></table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	6,412百万円	ロ 年金資産	512 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,899 "	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	401 "	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,498 "	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,498 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>6,567百万円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>611 "</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>5,956 "</td></tr><tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>558 "</td></tr><tr><td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td></td></tr><tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>5,397 "</td></tr><tr><td>ト 前払年金費用</td><td></td></tr><tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>5,397 "</td></tr></table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	6,567百万円	ロ 年金資産	611 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,956 "	ニ 未認識数理計算上の差異	558 "	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,397 "	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,397 "
イ 退職給付債務	6,412百万円																																		
ロ 年金資産	512 "																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,899 "																																		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																			
ホ 未認識数理計算上の差異	401 "																																		
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																			
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,498 "																																		
チ 前払年金費用																																			
リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,498 "																																		
イ 退職給付債務	6,567百万円																																		
ロ 年金資産	611 "																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,956 "																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	558 "																																		
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																			
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,397 "																																		
ト 前払年金費用																																			
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,397 "																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table><tr><td>イ 勤務費用</td><td>354百万円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>135 "</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td></td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>456 "</td></tr><tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>36 "</td></tr><tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>92 "</td></tr><tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>891 "</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	354百万円	ロ 利息費用	135 "	ハ 期待運用収益		ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	456 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	36 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	92 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	891 "	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>イ 勤務費用</td><td>337百万円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>126 "</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td></td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>32 "</td></tr><tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>9 "</td></tr><tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>506 "</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	337百万円	ロ 利息費用	126 "	ハ 期待運用収益		ニ 数理計算上の差異の費用処理額	32 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	9 "	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	506 "								
イ 勤務費用	354百万円																																		
ロ 利息費用	135 "																																		
ハ 期待運用収益																																			
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	456 "																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	36 "																																		
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	92 "																																		
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	891 "																																		
イ 勤務費用	337百万円																																		
ロ 利息費用	126 "																																		
ハ 期待運用収益																																			
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	32 "																																		
ホ 過去勤務債務の費用処理額	9 "																																		
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	506 "																																		
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>ニ 過去勤務債務の償却年数</td><td>1年</td></tr><tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の償却年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>ニ 過去勤務債務の償却年数</td><td>1年</td></tr><tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の償却年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	2.5%																																		
ハ 期待運用収益率	0.0%																																		
ニ 過去勤務債務の償却年数	1年																																		
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	2.0%																																		
ハ 期待運用収益率	0.0%																																		
ニ 過去勤務債務の償却年数	1年																																		
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成17年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">163 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,119 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>臨時償却費否認額</td><td style="text-align: right;">250 "</td></tr> <tr><td>未実現利益(土地)</td><td style="text-align: right;">563 "</td></tr> <tr><td>未実現利益(棚卸資産)</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">127 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,699 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,259 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">439 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,251 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">127 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,251 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">812 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	331百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	163 "	役員退職慰労引当金	48 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,119 "	投資有価証券評価損否認額	41 "	臨時償却費否認額	250 "	未実現利益(土地)	563 "	未実現利益(棚卸資産)	41 "	繰越欠損金		その他	265 "	繰延税金負債との相殺	127 "	繰延税金資産小計	3,699 "	評価性引当額	3,259 "	繰延税金資産合計	439 "	繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	1,251 "	その他有価証券評価差額金	127 "	繰延税金資産との相殺	127 "	繰延税金負債合計	1,251 "	繰延税金負債の純額	812 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成18年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">225 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,180 "</td></tr> <tr><td>臨時償却費否認額</td><td style="text-align: right;">222 "</td></tr> <tr><td>未実現利益(土地)</td><td style="text-align: right;">563 "</td></tr> <tr><td>未実現利益(棚卸資産)</td><td style="text-align: right;">144 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,698 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,992 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">706 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">362 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">362 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">343 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,370 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	59百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	225 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,180 "	臨時償却費否認額	222 "	未実現利益(土地)	563 "	未実現利益(棚卸資産)	144 "	その他	303 "	繰延税金資産小計	3,698 "	評価性引当額	2,992 "	繰延税金資産合計	706 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	362 "	繰延税金負債合計	362 "	繰延税金資産の純額	343 "	再評価に係る繰延税金負債	2,370 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	331百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	163 "																																																																						
役員退職慰労引当金	48 "																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,119 "																																																																						
投資有価証券評価損否認額	41 "																																																																						
臨時償却費否認額	250 "																																																																						
未実現利益(土地)	563 "																																																																						
未実現利益(棚卸資産)	41 "																																																																						
繰越欠損金																																																																							
その他	265 "																																																																						
繰延税金負債との相殺	127 "																																																																						
繰延税金資産小計	3,699 "																																																																						
評価性引当額	3,259 "																																																																						
繰延税金資産合計	439 "																																																																						
繰延税金負債																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	1,251 "																																																																						
その他有価証券評価差額金	127 "																																																																						
繰延税金資産との相殺	127 "																																																																						
繰延税金負債合計	1,251 "																																																																						
繰延税金負債の純額	812 "																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	59百万円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	225 "																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,180 "																																																																						
臨時償却費否認額	222 "																																																																						
未実現利益(土地)	563 "																																																																						
未実現利益(棚卸資産)	144 "																																																																						
その他	303 "																																																																						
繰延税金資産小計	3,698 "																																																																						
評価性引当額	2,992 "																																																																						
繰延税金資産合計	706 "																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	362 "																																																																						
繰延税金負債合計	362 "																																																																						
繰延税金資産の純額	343 "																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	2,370 "																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当期差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当期差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.6	永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の減少	12.7	税額控除	1.9	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																				
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																						
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																						
評価性引当額の減少	12.7																																																																						
税額控除	1.9																																																																						
その他	2.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	特殊鋼 (百万円)	金型工具 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,130	2,874	5,641	34,646		34,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	26,130	2,874	5,641	34,646	()	34,646
営業費用	24,967	2,656	5,320	32,943	()	32,943
営業利益	1,163	218	321	1,702	()	1,702
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,627	1,844	5,293	43,765	()	43,765
減価償却費	1,237	49	134	1,421	()	1,421
資本的支出	1,047	104	77	1,229	()	1,229

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	特殊鋼 (百万円)	金型工具 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,514	2,916	6,031	41,462		41,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	32,514	2,916	6,031	41,462	()	41,462
営業費用	30,467	2,807	5,605	38,880	()	38,880
営業利益	2,047	108	425	2,581	()	2,581
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	39,692	1,690	5,280	46,663	()	46,663
減価償却費	1,347	56	138	1,542	()	1,542
資本的支出	1,667	120	249	2,037	()	2,037

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼.....鍛鋼品(ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材)
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品(軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金)
その他(加工品、ピレット、その他)
- (2) 金型工具.....各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工
具
- (3) 鋳鉄.....自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品(ダクタイル鋳物、普通鋳
物)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	218,163	鉄鋼、非鉄 機械などの 製造販売	直接 51.9	転籍3人 兼任3人	(株)神戸製 鋼所製品 の購入並 びに当社 製品の販 売	営業 取引	原材料 等の購 入その 他	3,034	買掛金	1,145
										18	未払 費用等	5
									特殊鋼 製品等 の販売	6,522	売掛金	1,349
									営業取 引以外 の取引	979	株式の 売却他	115

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	撫順高周波 鑄造有限公 司	中華人民 共和国遼 寧省	805	ダクタイル 鑄物製品、 一般鑄物製 品の製造販 売	直接 12.3 間接 32.9	なし	運転資金 の貸付け	営業取 引以外 の取引	運転資 金の貸 付け	54	長期貸付 金	485

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金に対する利息については、市場金利を勘案して決定している。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会社	コベルコファイナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、 出納、債券 の売買等の 金融業務	なし	なし	グループ の資金効 率向上の ため余資 を預入れ	営業取引 以外の取引	余資の 預入れ	61	預入金	156
									余資の 預入れに 伴う利息	0		
									運転資金 の借入れ	252		
									運転資金 の借入れ に伴う支 払利息	3		

(注) 預入金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

預入金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコファイナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	233,313	鉄鋼、非鉄 機械などの 製造販売	直接 51.9	転籍3人 兼任3人	(株)神戸製 鋼所製品 の購入並 びに当社 製品の販 売	営業取 引	原材料 等の購 入その 他	3,490	買掛金	1,007
										15		
									特殊鋼 製品等 の販売	6,819	売掛金	1,043
							営業取 引以外 の取引	システ ム運用 支援収 益他	110			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

3 子会社等

該当事項はない。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子社	コベルコフ ィナンシャル センター株 式会社	東京都 品川区	25	金銭貸借、 出納、債券 の売買等の 金融業務	なし	なし	グルー プの資金効 率向上のた め余資を預 入れ	営業取 引以外 の取引	余資の 預入れ	307	預入金	941
									余資の 預入れに 伴う受取 利息	0		
									運転資 金の借入 れ	104	短期借入 金	1,941
									運転資 金の借入 れに伴う 支払利息	1		

(注) 預入金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

預入金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	130.18円	1株当たり純資産額	134.96円
1株当たり当期純利益	2.77円	1株当たり当期純利益	10.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	409	1,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	0
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(2)	(0)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	406	1,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,806	146,785

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残 (百万円)	当期末残 (百万円)	利率(%)	担保	返済期限
高周波鑄造(株)	信用保証協会保証 付私募債	平成15年 12月25日	200	200 (200)	1.5	なし	平成18年12月25日
合計			200	200 (200)			

(注) 1 当期末残高の()内は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2 社債の連結決算後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,285	5,168	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	485	273	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	880	606	1.8	平成19年4月1日 ~平成22年3月31日
合計	6,651	6,048		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	377	168	59	-

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			239		306
2 預入金	8		156		941
3 受取手形			1,249		951
4 売掛金	5		6,374		6,922
5 製品			1,277		1,859
6 半製品			1,642		1,704
7 原材料			1,746		2,415
8 仕掛品			2,602		2,804
9 貯蔵品			657		702
10 前払費用			44		24
11 繰延税金資産			238		182
12 未収入金	5		1,164		403
13 その他			207		64
14 貸倒引当金			14		12
流動資産合計			17,588	44.2	19,273
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	7,854		8,132	
減価償却累計額		5,248	2,605	5,425	2,706
2 構築物	1	1,905		2,046	
減価償却累計額		1,521	384	1,564	482
3 機械及び装置	1	36,892		36,419	
減価償却累計額		29,264	7,628	28,867	7,551
4 車両及び運搬具		571		648	
減価償却累計額		476	94	518	130
5 工具器具及び備品		1,259		1,272	
減価償却累計額		1,146	113	1,148	124
6 土地	1,2		7,122		7,111
7 建設仮勘定			273		160
有形固定資産合計			18,222	(45.8)	18,266
(2) 無形固定資産					
1 諸施設利用権			6		6
2 ソフトウェア			3		16
3 その他			0		
無形固定資産合計			10	(0.0)	22

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,213		1,795	
2 関係会社株式		1,831		1,824	
3 出資金		9		9	
4 関係会社出資金		0			
5 関係会社長期貸付金	5	1,096		504	
6 破産債権、更生債権 その他これに準ずる 債権		30		25	
7 長期前払費用		1		0	
8 その他		303		367	
9 貸倒引当金		527		114	
投資その他の資産合計		3,958	(10.0)	4,413	(10.5)
固定資産合計		22,191	55.8	22,703	54.1
資産合計		39,779	100.0	41,976	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	3,742		3,778	
2 買掛金	5	2,363		2,342	
3 短期借入金	1	4,996		4,996	
4 一年以内に返済される 長期借入金	1	356		198	
5 未払金		369		415	
6 未払費用		901		867	
7 未払法人税等		64		559	
8 未払消費税等				100	
9 賞与引当金		262		328	
10 設備関係支払手形		379		759	
11 その他		19		26	
流動負債合計		13,454	(33.8)	14,370	(34.2)
固定負債					
1 長期借入金	1	712		514	
2 長期未払金		17			
3 繰延税金負債		22		134	
4 再評価に係る繰延 税金負債	2	643		1,842	
5 退職給付引当金		4,692		4,523	
6 役員退職慰労引当金		71		90	
7 長期預り金		429		429	
固定負債合計		6,589	(16.6)	7,534	(18.0)
負債合計		20,044	50.4	21,905	52.2
(資本の部)					
資本金	3	15,669	(39.4)	15,669	(37.3)
資本剰余金					
資本準備金		1,728		1,728	
資本剰余金合計		1,728	(4.3)	1,728	(4.1)
利益剰余金					
当期末処分利益		1,225		2,396	
利益剰余金合計		1,225	(3.1)	2,396	(5.7)
土地再評価差額金	2	938	(2.4)	233	(0.5)
その他有価証券評価差額金		180	(0.4)	521	(1.2)
自己株式	4	6	(0.0)	11	(0.0)
資本合計		19,735	49.6	20,070	47.8
負債及び資本合計		39,779	100.0	41,976	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	3	24,088			29,346		
2 商品売上高		577	24,665	100.0	656	30,002	100.0
売上原価	3						
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,077			1,277		
(2) 当期製品製造原価		21,837			26,384		
(3) 他勘定受入高	1	45			104		
合計		22,960			27,767		
(4) 他勘定振替高	2	363			406		
(5) 期末製品たな卸高		1,277			1,859		
		21,318			25,501		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高							
(2) 当期商品仕入高	3	516			587		
(3) 他勘定受入高							
合計		516			587		
(4) 他勘定振替高							
(5) 期末商品たな卸高							
		516	21,835	88.5	587	26,088	87.0
売上総利益			2,830	11.5		3,914	13.0
販売費及び一般管理費	4						
1 運送費		441			575		
2 給与手当及び福利費		580			622		
3 賞与引当金繰入額		39			55		
4 退職給付引当金繰入額		12			42		
5 役員退職慰労引当金繰入額		30			30		
6 事業税		54			52		
7 事業所税		0			0		
8 減価償却費		7			7		
9 不動産賃借料		122			119		
10 その他		536	1,826	7.4	577	2,086	6.9
営業利益			1,004	4.1		1,827	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		10		10		
2 受取配当金		164		98		
3 賃貸料	3	348		305		
4 その他		144	668	165	579	1.9
営業外費用						
1 支払利息		135		112		
2 出向者人件費負担金	3	345		347		
3 賃貸設備減価償却費		163		160		
4 その他		111	755	213	833	2.8
経常利益			917		1,574	5.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益	3	326				
2 貸倒引当金取崩益		5		19		
3 固定資産売却益	5	193	525		19	0.1
特別損失						
1 たな卸資産整理損		540				
2 固定資産売却損	6	178				
3 固定資産処分損				119		
4 減損損失	7			10		
5 貸倒引当金繰入額		485				
6 退職給付債務変更時差異償却額		420				
7 出資金評価損	3	14				
8 ゴルフ会員権評価損		4		3		
9 環境対策関連費用				44		
10 災害損失		48	1,692		177	0.6
税引前当期純利益 又は純損失()			249	1.0	1,416	4.7
法人税、住民税 及び事業税		231		283		
法人税等調整額		323	555	55	228	0.7
当期純利益			305	1.2	1,187	4.0
土地再評価差額金取崩額			23		16	
前期繰越利益			943		1,225	
当期末処分利益			1,225		2,396	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,707	54.0	12,799	55.6
電力費		1,030	5.2	1,072	4.7
労務費	1	3,024	15.2	3,304	14.3
経費	2	5,073	25.6	5,856	25.4
当期総製造費用		19,836	100.0	23,032	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		3,632		4,244	
他勘定受入高	3	3,121		3,616	
合計		26,589		30,893	
他勘定振替高	4	508		-	
期末半製品仕掛品たな卸高		4,244		4,509	
当期製品製造原価		21,837		26,384	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>富山製造所.....工程別総合原価計算</p> <p>1 労務費には退職給付引当金繰入額203百万円、賞与引当金繰入額190百万円を含む。</p> <p>2 経費の主なものは次の通り。</p> <p>(イ)外注加工費 883百万円</p> <p>(ロ)減価償却費 1,045百万円</p> <p>3 他勘定受入高の主なものは次の通り。</p> <p>(イ)原材料・貯蔵品 2,903百万円</p> <p>4 他勘定振替高の主なものは次の通り。</p> <p>(イ)たな卸資産整理損 508百万円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>富山製造所.....工程別総合原価計算</p> <p>1 労務費には退職給付引当金繰入額221百万円、賞与引当金繰入額236百万円を含む。</p> <p>2 経費の主なものは次の通り。</p> <p>(イ)外注加工費 845百万円</p> <p>(ロ)減価償却費 1,156百万円</p> <p>3 他勘定受入高の主なものは次の通り。</p> <p>(イ)原材料・貯蔵品 3,356百万円</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,225		2,396
利益処分額					
1 利益準備金				36	
2 利益配当金				366	403
次期繰越利益			1,225		1,993

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品総平均法による原価法である。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)につい ては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 している。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討して回収 不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見 込額に基づき計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,100百万円)につい ては、5年による均等償却額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理 している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法 により、翌事業年度から費用処理することとしてい る。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退 職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上してい る。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理 している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法 により、翌事業年度から費用処理することとしてい る。 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が10百万円減少している。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が、同額増加している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,037百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,576百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,294百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,532百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,576百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,399百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,222百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,896百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>(内 1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(311百万円)</td> </tr> <tr> <td>高周波鋳造(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち 1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(27百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,850百万円</td> </tr> </table>	建物	2,037百万円	構築物	277百万円	機械及び装置	6,576百万円	土地	5,294百万円	投資有価証券	346百万円	計	14,532百万円	建物	1,969百万円	構築物	277百万円	機械及び装置	6,576百万円	土地	4,399百万円	計	13,222百万円	短期借入金	4,896百万円	長期借入金	887百万円	(内 1年以内返済)	(311百万円)	高周波鋳造(株)		長期借入金	66百万円	(うち 1年以内返済)	(27百万円)	計	5,850百万円	<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,420百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,642百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,544百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,420百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,881百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,955百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>(内 1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(153百万円)</td> </tr> <tr> <td>高周波鋳造(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち 1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(25百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,571百万円</td> </tr> </table>	建物	1,921百万円	構築物	265百万円	機械及び装置	6,420百万円	土地	4,642百万円	投資有価証券	295百万円	計	13,544百万円	建物	1,921百万円	構築物	265百万円	機械及び装置	6,420百万円	土地	4,274百万円	計	12,881百万円	短期借入金	2,955百万円	長期借入金	576百万円	(内 1年以内返済)	(153百万円)	高周波鋳造(株)		長期借入金	39百万円	(うち 1年以内返済)	(25百万円)	計	3,571百万円
建物	2,037百万円																																																																								
構築物	277百万円																																																																								
機械及び装置	6,576百万円																																																																								
土地	5,294百万円																																																																								
投資有価証券	346百万円																																																																								
計	14,532百万円																																																																								
建物	1,969百万円																																																																								
構築物	277百万円																																																																								
機械及び装置	6,576百万円																																																																								
土地	4,399百万円																																																																								
計	13,222百万円																																																																								
短期借入金	4,896百万円																																																																								
長期借入金	887百万円																																																																								
(内 1年以内返済)	(311百万円)																																																																								
高周波鋳造(株)																																																																									
長期借入金	66百万円																																																																								
(うち 1年以内返済)	(27百万円)																																																																								
計	5,850百万円																																																																								
建物	1,921百万円																																																																								
構築物	265百万円																																																																								
機械及び装置	6,420百万円																																																																								
土地	4,642百万円																																																																								
投資有価証券	295百万円																																																																								
計	13,544百万円																																																																								
建物	1,921百万円																																																																								
構築物	265百万円																																																																								
機械及び装置	6,420百万円																																																																								
土地	4,274百万円																																																																								
計	12,881百万円																																																																								
短期借入金	2,955百万円																																																																								
長期借入金	576百万円																																																																								
(内 1年以内返済)	(153百万円)																																																																								
高周波鋳造(株)																																																																									
長期借入金	39百万円																																																																								
(うち 1年以内返済)	(25百万円)																																																																								
計	3,571百万円																																																																								
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法.....</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価の帳簿価額との差異..... 923百万円</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法.....</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価の帳簿価額との差異..... 1,269百万円</p> <p>当事業年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し1,187百万円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少している。</p>																																																																								
<p>3 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">146,876,174株</td> </tr> </table>	普通株式	240,000,000株	発行済株式総数		普通株式	146,876,174株	<p>3 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">146,876,174株</td> </tr> </table>	普通株式	240,000,000株	発行済株式総数		普通株式	146,876,174株																																																												
普通株式	240,000,000株																																																																								
発行済株式総数																																																																									
普通株式	146,876,174株																																																																								
普通株式	240,000,000株																																																																								
発行済株式総数																																																																									
普通株式	146,876,174株																																																																								
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,228株</td> </tr> </table>	普通株式	80,228株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,655株</td> </tr> </table>	普通株式	100,655株																																																																				
普通株式	80,228株																																																																								
普通株式	100,655株																																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>5 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,439百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <p>下記会社及び従業員につき、金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高周波鋳造(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(厚生資金)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 182百万円 (うち、関係会社分 百万円)</p> <p>8 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。</p> <p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は180百万円である。</p>	売掛金	3,439百万円	未収入金	333百万円	貸付金	1,096百万円	支払手形	318百万円	買掛金	1,213百万円	高周波鋳造(株)(借入金)	96百万円	従業員(厚生資金)	4百万円	計	101百万円	<p>5 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,871百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <p>下記会社及び従業員につき、金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高周波鋳造(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(厚生資金)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 同左</p> <p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は521百万円である。</p>	売掛金	3,871百万円	未収入金	344百万円	貸付金	504百万円	支払手形	341百万円	買掛金	1,090百万円	高周波鋳造(株)(借入金)	62百万円	従業員(厚生資金)	1百万円	計	64百万円
売掛金	3,439百万円																																
未収入金	333百万円																																
貸付金	1,096百万円																																
支払手形	318百万円																																
買掛金	1,213百万円																																
高周波鋳造(株)(借入金)	96百万円																																
従業員(厚生資金)	4百万円																																
計	101百万円																																
売掛金	3,871百万円																																
未収入金	344百万円																																
貸付金	504百万円																																
支払手形	341百万円																																
買掛金	1,090百万円																																
高周波鋳造(株)(借入金)	62百万円																																
従業員(厚生資金)	1百万円																																
計	64百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 他勘定受入高の主なものは次のとおり。</p> <p>原材料 31百万円</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは次のとおり。</p> <p>半製品・仕掛品 218百万円</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>製品売上高 9,555百万円</p> <p>原材料仕入高・外注加工費ほか 4,785百万円</p> <p>商品仕入高 516百万円</p> <p>出向者人件費負担金 249百万円</p> <p>賃貸料 322百万円</p> <p>投資有価証券売却益 325百万円</p> <p>出資金評価損 14百万円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 227百万円</p> <p>5 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p> <p>6 固定資産売却損の主なものは、機械装置の廃却損154百万円である。</p>	<p>1 他勘定受入高の主なものは次のとおり。</p> <p>原材料 24百万円</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは次のとおり。</p> <p>半製品・仕掛品 260百万円</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>製品売上高 12,859百万円</p> <p>原材料仕入高・外注加工費ほか 5,752百万円</p> <p>商品仕入高 587百万円</p> <p>出向者人件費負担金 233百万円</p> <p>賃貸料 278百万円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 229百万円</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 当社は事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、ここ数年の間に時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県比企郡川島町</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円
場所	用途	種類	減損損失計上額						
埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">771</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">466</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	600	140	30	771	減価償却累計額相当額	268	29	7	304	期末残高相当額	331	111	23	466	1年内	111百万円	1年超	355百万円	合計	466百万円	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">775</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	534	189	51	775	減価償却累計額相当額	273	54	18	347	期末残高相当額	260	134	33	428	1年内	108百万円	1年超	319百万円	合計	428百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	600	140	30	771																																																									
減価償却累計額相当額	268	29	7	304																																																									
期末残高相当額	331	111	23	466																																																									
1年内	111百万円																																																												
1年超	355百万円																																																												
合計	466百万円																																																												
支払リース料	109百万円																																																												
減価償却費相当額	109百万円																																																												
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	534	189	51	775																																																									
減価償却累計額相当額	273	54	18	347																																																									
期末残高相当額	260	134	33	428																																																									
1年内	108百万円																																																												
1年超	319百万円																																																												
合計	428百万円																																																												
支払リース料	123百万円																																																												
減価償却費相当額	123百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,859 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>臨時償却費否認額</td> <td style="text-align: right;">250 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,609 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,370 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">643 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">666 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">427 "</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	208百万円	役員退職慰労引当金	29 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,859 "	投資有価証券評価損否認額	25 "	臨時償却費否認額	250 "	繰越欠損金		その他	337 "	繰延税金負債との相殺	101 "	繰延税金資産小計	2,609 "	評価性引当額	2,370 "	繰延税金資産合計	238 "	再評価に係る繰延税金負債	643 "	その他有価証券評価差額金	123 "	繰延税金資産との相殺	101 "	繰延税金負債合計	666 "	繰延税金負債の純額	427 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,835 "</td> </tr> <tr> <td>臨時償却費否認額</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,471 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,065 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">406 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">357 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">357 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,842 "</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	40百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	133 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,835 "	臨時償却費否認額	222 "	その他	239 "	繰延税金資産小計	2,471 "	評価性引当額	2,065 "	繰延税金資産合計	406 "	その他有価証券評価差額金	357 "	繰延税金負債合計	357 "	繰延税金資産の純額	48 "	再評価に係る繰延税金負債	1,842 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	208百万円																																																								
役員退職慰労引当金	29 "																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,859 "																																																								
投資有価証券評価損否認額	25 "																																																								
臨時償却費否認額	250 "																																																								
繰越欠損金																																																									
その他	337 "																																																								
繰延税金負債との相殺	101 "																																																								
繰延税金資産小計	2,609 "																																																								
評価性引当額	2,370 "																																																								
繰延税金資産合計	238 "																																																								
再評価に係る繰延税金負債	643 "																																																								
その他有価証券評価差額金	123 "																																																								
繰延税金資産との相殺	101 "																																																								
繰延税金負債合計	666 "																																																								
繰延税金負債の純額	427 "																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	40百万円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	133 "																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,835 "																																																								
臨時償却費否認額	222 "																																																								
その他	239 "																																																								
繰延税金資産小計	2,471 "																																																								
評価性引当額	2,065 "																																																								
繰延税金資産合計	406 "																																																								
その他有価証券評価差額金	357 "																																																								
繰延税金負債合計	357 "																																																								
繰延税金資産の純額	48 "																																																								
再評価に係る繰延税金負債	1,842 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">21.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.5	永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の減少	21.6	税額控除	2.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1																																				
	%																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	1.5																																																								
永久に益金に算入されない項目	2.5																																																								
住民税均等割等	0.7																																																								
評価性引当額の減少	21.6																																																								
税額控除	2.6																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	134.44円	1 株当たり純資産額	136.75円
1 株当たり当期純利益	2.08円	1 株当たり当期純利益	8.09円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	305	1,187
普通株式に係る当期純利益(百万円)	305	1,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,806	146,785

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
(投資有価証券)	その他 有価証券	浅井産業(株)	1,075,000	459
		日本精工(株)	376,668	384
		神鋼鋼線工業(株)	561,000	176
		(株)みずほフィナンシャル グループ	178	172
		日立建機(株)	51,788	160
		(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	91	119
		三菱商事(株)	35,000	93
		(株)エクセディ	20,000	76
		東洋刃物(株)	200,000	56
		みずほ信託銀行(株)	79,318	30
		その他15銘柄	98,549	66
計		2,497,593	1,795	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,854	303	24	8,132	5,425	198	2,706
構築物	1,905	144	3	2,046	1,564	45	482
機械及び装置	36,892	1,053	1,527	36,419	28,867	998	7,551
車両及び運搬具	571	90	13	648	518	54	130
工具器具及び備品	1,259	37	24	1,272	1,148	24	124
土地	7,122		10 (10)	7,111			7,111
建設仮勘定	273	1,624	1,738	160			160
有形固定資産計	55,879	3,254	3,342 (10)	55,791	37,524	1,322	18,266
無形固定資産							
諸施設利用権	15			15	8	0	6
ソフトウェア	321	14		336	320	2	16
その他の 無形固定資産	31			31	31	0	
無形固定資産計	368	14		383	361	2	22
長期前払費用	60	1	4	57	47	1	10

(注) 1 当期増減額の主な内訳は次の通りである。

増加	機械及び装置	富山製造所	分塊・圧延関係	201百万円
			鍛造関係	328
			鋼材加工関係	238
減少	機械及び装置	富山製造所	分塊・圧延関係	525
			鋼材加工関係	858

- 2 長期前払費用については、契約期間等により每期均等額を償却している。
- 3 長期前払費用残高には1年以内償却分として流動資産に振替えた10百万円を含む。
- 4 「土地」の「当期減少額」欄はすべて減損損失の計上額である。
なお、「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		15,669			15,669
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(146,876,174)	()	()	(146,876,174)
	普通株式 (百万円)	15,669			15,669
	計 (株)	(146,876,174)	()	()	(146,876,174)
	計 (百万円)	15,669			15,669
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,728			1,728
	計 (百万円)	1,728			1,728
利益準備金及び 任意積立金	(百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 当期末における自己株式は100,655株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	541	1	399	17	126
賞与引当金	262	328	262	-	328
役員退職慰労引当金	71	30	12	-	90

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は引当済債権の回収に伴うものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	281
普通預金	11
別段預金	1
小計	294
合計	306

ロ 受取手形

相手先	金額(百万円)
神鋼商事(株)	227
(株)U E X	81
藤田商事(株)	72
(株)竹内八ガネ商行	49
大平洋製鋼(株)	47
その他	471
合計	951

期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	111	169	382	192	51	43	951

八 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)カムス	2,775
(株)神戸製鋼所	1,043
神鋼商事(株)	535
浅井産業(株)	365
ウメトク(株)	157
その他 (注)	2,044
合計	6,922

(注) (株)メタルワン他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,374	31,502	30,954	6,922	81.7	77.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しているが、上記金額には消費税が含まれている。

二 たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
製品	鋼材・線材	1,859
半製品	鋼材・線材	1,704
原材料	特殊鋼	2,415
仕掛品	鋼材・線材	2,804
貯蔵品	鋳型・ロール	501
	その他	200
	計	702
合計		9,487

(b)流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)
神鋼商事(株)	436
大和鉄原工産(株)	412
双日(株)	274
エヌケイメックス(株)	217
(株)島石油店	139
その他	2,299
合計	3,778

期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	986	923	945	802	78	41	3,778

ロ 買掛金(関係会社分を含む)

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	1,007
神鋼商事(株)	157
大和鉄原工産(株)	130
双日(株)	127
(株)メタルワン建材	103
その他	814
合計	2,342

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,500
(株)三井住友銀行	750
(株)三菱東京UFJ銀行	295
みずほ信託銀行(株)	375
(株)富山第一銀行	100
兵庫県信用農業協同組合連合会	35
コベルコフィナンシャルセンター(株)	1,941
合計	4,996

二 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,674
未認識過去勤務債務	-
未認識数理計算上の差異	558
会計基準変更時差異の未処理額	-
年金資産	593
合計	4,523

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、1,000株未満の表示をした株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税 + 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.koshuha.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社である。

親会社等の名称及び上場取引所名等 株式会社神戸製鋼所

(東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部)

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第81期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 光 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

業務執行社員 公認会計士 三 宅 正 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 光 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

業務執行社員 公認会計士 三 宅 正 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。